

一般質問通告書

No.1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 28 年 11 月 22 日

議席番号 23 番

東村山市議会議長 様

質問者 渡辺 みのる

記

番号	質問の項目と要旨
1	<p>地震時の被害を最小限に抑えるために</p> <p>本年 3 月に、内閣府は「感震ブレーカーの普及に向けた取り組み状況」を取りまとめた。これにより、他市における取り組みを共有することができる様になっている。また、10 月 29 日に秋津小学校で行われた東村山市総合震災訓練では、感震ブレーカーを紹介したリーフレットも配布されている。</p> <p>震災時に東村山市内での被害を最小限に抑え、市民の命を守るために感震ブレーカー設置費補助制度創設を強く要望し以下質問する。</p> <p>①「東村山市防災ガイドマップ」に感震ブレーカーの紹介を掲載したことについては評価をするが、もう一步踏み込んだ普及策が必要と考える。設置費補助制度の創設など、今後の普及策をどのように検討しているのか。</p> <p>②内閣府の「感震ブレーカーの普及に向けた取り組み状況」で紹介されている千葉県市川市の取り組みは、住宅の改築費補助の中に盛り込むというものである。当市における「住宅修改造費補助」や「木造住宅耐震改修費助成」などに項目を追加できないか。見解を伺う。</p>
2	<p>待機児対策と民間移管 子どもによりそった対応を</p> <p>(1)待機児対策と保育計画について</p> <p>本年 4 月 1 日時点での待機児は、昨年から倍増し 76 人となった。待機児対策は喫緊の課題である。来年度以降、どのようにして待機児対策をしていくのか。子ども・子育て支援事業計画をどのように実現していくのか、以下について伺う。</p> <p>①10 月 1 日時点での待機児数を伺う。</p> <p>②来年度は、保育所を整備する計画はあるのか。</p> <p>③厚生労働省の「2015 年度版少子化社会対策白書」第 2 部 第 1 章 第 1 節 2 では、前年度の待機児が 50 人を超えた特定自治体は保育計画を策定することとされているが、保育計画は策定したのか。</p>

番号	質問の項目と要旨
	④保育を希望しても入れないということは、親の働く権利を侵害していると考え、保育に責任を持つ自治体としてどのように考えているのか。市長に伺う。
	(2)子ども・保護者によりそった保育施策を 公立保育所民間移管事業は、公募要項もまとまり第一回の事業者説明会も開催された。2017年度4月入所の申し込みも終了し、希望者を受け入れられるのか。新制度や民間移管の説明は十分になされたのか。以下伺う。
	①2015年度より開始された「子ども・子育て支援新制度」では、地域型保育施設は連携施設を設定することとなっている。「2017年度東村山市教育・保育のしおり」では、連携施設と卒園後の受け入れ施設が異なる保育施設があるがなぜか。
	②同しおりの「施設紹介編」内の第二・第六保育園のページには、民間移管の記載がないのはなぜか。
	③民間移管を実施すれば保育士が入れ替わり、第二保育園では保育園そのものもいってしまう。当該園に通う子どもたちが受ける影響をどのように考えているのか。
	(3)民間移管をしても定員はわずか10人増である。待機児解消が急がれ、保護者も納得していない状況で、なぜ民間移管を進めるのか。
3	児童・生徒一人ひとりと向き合える学校を
	(1)「教員は忙しい」と言われて久しいが、なかなか改善の兆しが見えていない。文部科学省は2013年に策定した「教職員定数改善計画」で、少人数学級を、中学校3年生まで5年間で実現するとしていたが、小学校1・2年生の実施でとん挫している。子ども一人ひとりと向き合い、教員がいきいきと働くことのできる学校を実現のため、以下伺う。
	①少人数学級について、東村山市教育委員会としてどのような見解を持っているのか。教育長に伺う。
	②2014年9月定例会において、日本共産党の代表質問への答弁で、教育長は少人数学級の実現にむけて「都・市教育長会や校長会を通じて要望している」と答弁している。要望は毎年度行っているのか。また、どのような内容で要

番号	質問の項目と要旨
	望しているのか。
	③文科省が公表した「次世代の学校指導体制の在り方について」の最終まとめでは、OECD 諸国と比べて日本の教員の勤務時間が長いことを指摘している。改善に向けて取り組まれたことは何かあるのか。
	④全国的に一定数の外国人の子どもたちが学校に通っていない・通えていない実態があるとの調査結果が報告されているが、当市において調査はしているのか。
	⑤当市に転居してきた外国人に子どもがいた場合、就学などの支援はどのように対応しているのか。
	⑥以上を踏まえ、市内に暮らす全ての子どもたち一人ひとりと正面から向き合える、教育行政を期待し、今後どのように進めていくのか。教育長に考えを伺う。